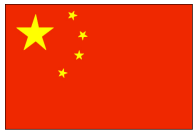


COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

22 April, 2009

IN THE HEADLINES



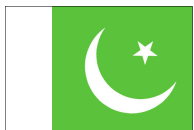
中国

09年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比6.1%と急減速したが、3月の経済統計は1~2月に比べ概ね改善を示しており、懸念されたほど悪い結果とはならなかった。例えば、3月の鉱工業生産は前年同月比8.3%増を記録している(1~2月の伸び率はその半分)。金融・財政面からの政府の景気刺激策が内需に好影響を及ぼしているとみられる。もともと、成長率は上向きつつあるようだが、政府目標である8%の成長率の達成には時間を要する可能性がある。GDP成長率は09年は6.7%、2010年は8%弱と予想される。3月の消費者物価指数は2カ月連続で下落しており(下落幅は2月に比べやや縮小)、今後数カ月間は下落傾向が続く可能性が高い。



ウクライナ

経済統計は引き続き悪化している。1~2月の小売売上高は前年同期比11%減、建設工事高も同57%減と急減。鉱工業生産も08年第4四半期の前年同期比25%減に続き、第1四半期も同32%減となった。実質GDPのマイナス成長は08年第4四半期の前年同期比8%から拡大し、09年通年ではマイナス幅は10%強に達すると予想される。一方、IMF融資の受け入れについては財政政策件をめぐる国内の対立から2月に棚上げとなっていたが、緊急融資の第2部分を受け入れる準備が整えられてきている。予想以上に深刻な景気後退からIMFとウクライナは同国の財政赤字目標を対GDP比で4%に修正することで合意した。



パキスタン

17日開催のパキスタン支援国会合では経済支援及び医療、教育、インフラ開発の促進を目的に(主として日本及び米国から)2年間にわたって同国に総額52億8000万ドルが供与されることが決まった。これはすでに決まっていた総額150億ドルの支援と76億ドルのIMF融資にさらに上乗せする形になる。これらの支援措置は(地政学的に見て、また、国際テロリズムの観点から見て)パキスタンが戦略的にいかに重要な国であるか、パキスタン経済と同国の安定性がいかに危ぶまれているかを示している。これにより経済は短期的に持ち直すと予想されるが、内政は混迷が、一部の国境地帯は無法状態が続くことで治安問題が経済の足を引っ張ると予想される。



エクアドル

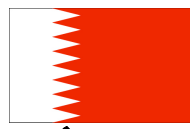
大統領選兼議会選が26日に実施される。最新の世論調査によると、コレア現大統領がおそらく圧勝し、再選される見込み。しかしながら、大統領が率いる左派・国民同盟(Alianza PAIS)が議会で過半数の議席を獲得できるかどうかはいささか不透明だ。コレア大統領は今週、債務再編計画の一環として12月にデフォルトしたグローバル債を1ドル当たり30セントで買い戻すと発表した。デフォルトに陥っている同国からの提案に市場がどのような反応を示すかは定かではない。コレア大統領は極左的なスタンスを続けると予想されるが、原油が急速に回復しない限り、将来の債務返済や自国通貨ドルはリスクにさらされると予想される。

ALSO IMPORTANT---



ラトビア

IMFはラトビアに対して財政再建が不十分だとして3月末以降、同国への2億ユーロ分の融資を留保している。財政赤字を対GDP比で5%に抑えることで合意していたが、この目標は09年のGDPで5%のマイナス成長を前提としていた。しかし、GDP成長率はすでに12~15%のマイナス成長が見込まれており、歳入不足からもう一段の歳出削減が求められている。これは実現が非常に難しく、このため、政府は財政赤字拡大の容認を要請している。海外からの資金支援を取り付けられなければ、金融危機のリスクが高まると予想される。失業率が上昇、賃金も急速に下落しており、景気がスパイラル的に下降する恐れもある。



バーレーン

シャリヤ認定のスクーク債(期間5年、5億ドル)と自国通貨建て国債(期間3年、6億6000万ドル)の発行などにより総額10億ドル強の資金調達を行う予定。湾岸諸国内では債券市場の強化に一層、取り組むと予想される。一方、社会不安を和らげる狙いからハムド・ビン・イサ・ファリハ国王は治安問題で捕らえられていた178名の受刑者に恩赦を与えた。これは最近、一部の地域で起きた暴動を受けたもの。こうした暴動は定期的に起きており、経済格差、失業、少数派のスニ派政府による多数派のシーア派に対する差別が背景にある。短期的には概ね安定した状態は続く予想される。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



ロシア

世界的な経済危機の影響(ロシアでは原油収入の急減として現れている)、ルーブルの急落、08年8月以降の外貨準備の減少(35%)、一部の銀行倒産、09年も続く景気後退からカントリー・リスクが大幅に高まっている。対外債務の償還に伴う借り換えが難しくなっており、現在の経済危機の下で企業部門は脆弱な状況にある。外貨準備はなおクッションの役目を果たせる水準にあるが、これをどのように効率的に利用するかという問題がある。とはいえ、少なくともいまのところ為替レートと外貨準備はここ2カ月間、安定している。



スリランカ

25年に及ぶ内戦は終局を迎えつつあるようだ。民族紛争は鎮静化に向かうと考えられるが、完全に消え去るわけではないだろう。政府が持続可能な和平工作に動き出し、社会的・民族的一体感をもたらさうかどうかは不透明。自然災害(津波など)や、政府と反政府武装勢力「タミル・イーラム解放のトラ」の間で延々と続く内戦の影響をこれまで経済はうまく回避してきた。とはいえ、世界的な景気後退は同国の主要産業(衣料輸出、観光業、海外労働者からの送金)を直撃し、実質GDP成長率は09年は2.5%(05~08年平均は6.6%)にとどまると予想される。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.